

地方農政局等における事業評価総括表(推進事業)

(都道府県名:島根県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 ア-イ	成果目標の達成率					評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導が必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の有無	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	地方農政局等による総合的な所見
				産地競争力の強化			経営力の強化	食品流通の合理化及び輸出の促進				
				①別記様式1の平均値 ×0.3	②別記様式2の平均値 ×0.7	合計 ①+②	別記様式2の平均値	別記様式2				
経営力の強化	2	—	2	—	—	—	100	—	—	無	—	県平均達成率が100%となっており、成果目標は達成されている。

(注)1. 本表の記載内容は、地方農政局等における検討会での検証、確認を踏まえるものとする。

2. 地方農政局等における総合的な所見欄は、成果目標の達成率等から、政策目的別に全体的(事業実施主体、都道府県計画双方)な評価内容について、適宜具体的な事由を含め記入する。

3. 評価対象外地区数及びその理由欄については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

4. 県別に作成する。

5. 平均値は小数点第2位四捨五入する。

参考

政策目標別の都道府県計画評価(推進事業)

(都道府県名: 島根県)

政策目的	政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	目標数値				政策目標別達成率		政策目標別平均達成率	都道府県による評価結果(所見)	地方農政局等による要改善指導の判断根拠
				計画時 (平成20年度)	事業実施後 (平成21年度)	目標 (平成21年度)	達成率					
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	集落農地利用調整	担い手への農地の利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1%増加	担い手への農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.5%増加(12.2%から13.7%) (平成22年3月末)	担い手への農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1%増加 (平成22年3月末)	150.0%	100%	100%	100%	担い手への農地の利用集積率の増加、離職就農者の増加とも目標を達成した。	目標を達成しており、今後とも関係機関が一体となり「担い手への農地利用集積の促進」「新規就農者の育成・確保」が図られることを期待する。
	新規就農者の育成・確保	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	離職就農者数の増加	新たな研修教育課程修了者の就農者数(0) (平成21年3月末)	新たな研修教育課程修了者の就農者数(6名) (平成22年3月末)	新たな研修教育課程修了者の就農者数(1名) (平成22年3月末)	600.0%	100%	100%			

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費	1,900,520円（うち交付金1,831,000円）	都道府県名	島根県
	うち地域提案メニュー分	事業実施年度	平成21年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化	島根県は全国の中でも、高齢化・過疎化が著しく農林水産業を支える担い手の確保が重要な課題となっているが、その担い手の農業経営の安定化を図るためにも、担い手へ農地集積を図ることが必須となる。H21年3月現在における農地の利用集積率30.0%であり、さらに担い手への一層の農地集積を図ることが不可欠である。併せて、離職者等の就農を促進する必要がある。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化	集落営農の組織化・法人化に向けた取り組みを強化し、農用地利用集積を積極的に促進するとともに、離職者等の就農を促進する。
--------	-------------------------------------------------------------

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率		
担い手への農地利用集積の促進	集落農地利用調整	担い手への農地の利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1%増加	担い手への農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.5%増加 (12.2%から13.7%) (平成22年3月末)	担い手への農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1%増加 (平成22年3月末)	150.0%	利用集積率の増加実績1.5% ×100=150.0% 利用集積率の増加目標1.0%	
新規就農者の育成・確保	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	離職就農者数の増加	新たな研修教育課程修了者の就農者数(0) (平成21年3月末)	新たな研修教育課程修了者の就農者数(6名) (平成22年3月末)	新たな研修教育課程修了者の就農者数(1名) (平成22年3月末)	600.0%	研修教育課程修了者の就農実績(6名) ×100=600% 計画時の就農予定者数(1名)	

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
2	0	2	-	担い手への農地の利用集積率の増加、離職就農者の増加とも目標を達成した。

- (注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。
 2 経営力の強化にあつては、「成果目標の具体的な実績」の欄に、以下の政策目標ごとに掲げる計算方法により算出した実績を記述すること。
 (1) 「担い手の育成・確保」にあつては、当該年度における認定農業者（成果目標）に対する当該年度の認定農業者の育成実績により達成率を算出すること。（達成率＝増加数／目標数×100）
 (2) 「担い手への農地利用集積の促進」にあつては、直近年の集積対象者（集積対象者とは、認定農業者及び基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に既に達している農業者（認定農業者である者を除く）をいう。）への利用集積率と、当該年度における利用集積率の目標数値を記述することにより、事後評価の検証を行うものとする。

$$\text{利用集積率の達成率} = \frac{\text{当該年度における利用集積率の増加実績}}{\text{当該年度における利用集積率の増加目標}} \times 100$$

$$\text{利用集積率} = \frac{\text{都道府県内の全耕地面積に占める集積対象者への利用集積面積}}{\text{耕地面積（耕地面積統計の数値を使用）}}$$

$$\text{利用集積面積} = \text{集積対象者の自己所有地、借入地、農作業受託地の面積の合計}$$

$$\text{農作業受託地の面積} = \text{作物別の基幹作業ごとの受託面積の合計面積を当該作物の基幹作業数で除した面積（例：稲作においては、耕起・代かき、田植え、収穫の作業受託面積の合計面積を3で除して算出）}$$
 (3) 「新規就農者の育成・確保」にあつては、計画時の就農予定者数に対する研修教育課程修了者の就農実績により達成率を算出すること。
 3 評価対象外地区数及びその理由欄については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	松江市	松江市農業委員会	集落農地利用調整	担い手への農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1%増加	1. 普及推進活動の実施 2. 調整活動の実施	担い手への農地の利用集積率12.2%を13.7%へ引き上げた	- H21.10月に利用権設定のPRと、農地の貸し借りの希望調査の書類を、農協の情報誌に折り込んで市内約6,050軒の農家に配布。 - H21.10月～H22.1月にかけて松江市農用地利用調整委員会を開催。貸出し希望農地と借入希望者の調整を図る。		1,593,520	1,524,000	0	69,520	0	150.0%	担い手への集積率は、計画を上回る結果となった。松江市農用地利用調整委員会の活動や個別所得補償制度の導入が集積に寄与したと思われる。今後松江市農用地利用調整委員会の活動や、平成22年度から新たに設置される農地利川集積円滑化団体と協力し、担い手への農地集積の徹底を図っていきたい。	本事業により担い手への一層の農地集積が図られ、目標を上回る成果をあげることができた。
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	-	高知県農業大学校	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新たな研修教育課程修了者の就職数 1名	起業に必要な各種制度に関する講義、現地調査、企業計画策定、栽培技術指導、講師の招致等	新たな研修教育課程修了者の就職数 6名	起業に必要な各種制度に関する講義、現地調査、起業計画策定、講師の招致等		307,000	307,000	0	0	0	600.0%	本事業により6名の新規就農者を確保し大きな成果を上げることができた。	本事業により6名の新規就農者を確保し大きな成果を上げることができた。
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,900,520	1,831,000	0	69,520	0	-	-	-

(注) 1 別紙様式1号の別添2に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。

3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

4 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。

整備事業評価書

(都道府県名： 島根県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 ア-イ	成果目標の平均達成率	都道府県が 事業実施主 体へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	22	0	22	131.2	8	無	本県では22事業について、目標達成率は131.2%となったが、このうち8事業については目標達成できなかった。 目標達成ができなかった事業については、労働時間の削減、燃油使用量の削減を図るよう、関係機関と連携し目標達成に向け指導を行う。	評価対象となる22区について、成果目標の県平均達成率は131.2%となっており、成果目標は達成されている。 ただし、8地区については事業実施主体の成果目標を達成していないことから、県に事業実施主体を指導するよう要請する。
経営力の強化	6	0	6	113.3	1	無	/	/
食品流通の合理化	—	—	—	—	—	—	—	—

注1) 「成果目標の平均達成率欄」は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する。

注2) 「都道府県による総合所見欄」は、別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する。

市町村名	事業実施主体名	政策的取組の目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)②	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
安来市	農事組合法人ギムたら	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%削減	2.37t/10a	稼働実績なし	1.08t/10a	0.95t/10a		2.11t/10a	546.2%	燃油使用量を58.7%削減	乗用田植機(6条)1台	2,257,500	716,000			1,541,500	H20.3.31	省エネチェックシートに基づく利用により目標を達成した。	成果目標は達成しており、特に問題はない。	
安来市	東営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%削減	2.17t/10a	稼働実績なし	1.50t/10a	1.20t/10a		1.93t/10a	404.2%	燃油使用量を42.9%削減	乗用田植機(6条)1台	2,450,000	816,000			1,634,000	H20.3.31	省エネチェックシートに基づく利用により目標を達成した。	成果目標は達成しており、特に問題はない。	
雲南市	民谷営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%以上削減	1.71t/10a	稼働実績なし	1.52t/10a	1.41t/10a		1.52t/10a	157.9%	燃油使用量を17.5%削減	乗用田植機(6条)2台	3,738,000	1,246,000			2,492,000	H20.3.31	成果目標は達成できている。	成果目標は達成しており、特に問題はない。	
雲南市	存石集落農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を29.4%以上削減	処理量当たりの燃油使用量30.02t/t	稼働実績なし	処理量当たりの燃油使用量23.32t/t	処理量当たりの燃油使用量24.99t/t		処理量当たりの燃油使用量21.17t/t	56.8%	燃油使用量を16.8%削減	乾燥調整施設(穀物遠赤外線乾燥機:30石)2基	2,331,000	1,165,000			1,166,000	H20.3.31	H21年度からH22年度事業で圃場整備が実施され(H21年度5ha、H22年度2.9ha)作付面積が少なく、収量も少なく、1乾燥当たりの乾燥処理量にばらつきがあり、効率的乾燥とならなかったことから目標達成できなかった。H22年度以降は作付面積も増え(H22年度は2.28haが再開)収量も増加することから処理量も増加し、効率的乾燥によりより一層の燃油削減を図る。	H22年度以降は作付面積の増加により処理量も増え、効率的乾燥により、目標達成が見込まれる。	
雲南市	長谷集落農興会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を14.6%以上削減	処理量当たりの燃油使用量31.99t/t	稼働実績なし	処理量当たりの燃油使用量25.75t/t	処理量当たりの燃油使用量25.43t/t		処理量当たりの燃油使用量27.29t/t	139.6%	燃油使用量を20.5%削減	乾燥調整施設(穀物遠赤外線乾燥機:25石)2基	2,268,000	1,134,000			1,134,000	H20.3.31	目標を達成できている。	成果目標は達成しており、特に問題はない。	
雲南市	雲南農協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を23.52%以上削減	処理量当たりの燃油使用量23.97t/t	稼働実績なし	処理量当たりの燃油使用量22.08t/t	処理量当たりの燃油使用量19.45t/t		処理量当たりの燃油使用量18.33t/t	80.1%	燃油使用量を18.8%削減	乾燥調整施設(穀物遠赤外線乾燥機:30石、25石)各2基	5,355,000	2,550,000			2,805,000	H20.3.31	圃場毎、乾燥施設が腐敗にならない状況で乾燥を行うなど非効率的乾燥を実施していたため、目標達成できなかった。今後は生産者毎の乾燥など処理量を増加することにより効率的な乾燥を実施し、燃油使用量を削減を図る。	効率的な乾燥実施により目標を達成することが見込まれる。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)②	政策目標①	成果目標の具体的な内容③	事業実施後の状況④						成果目標の具体的な実績⑤	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
																								燃油使用量
奥出雲町	農事組合法人中丁	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%削減	燃油使用量 1.54t/10a	稼働実績なし	燃油使用量 1.27t/10a	燃油使用量 1.27t/10a	燃油使用量 1.27t/10a	燃油使用量 1.37t/10a	158.8%	燃油使用量を17.5%削減	乗用田植機(6条) 1台	2,049,500	650,000			1,399,600	H20.3.31	燃油使用量の削減の目標は達成できている。	成果目標は達成しており、特に問題はない。	
奥出雲町	農事組合法人ひうち	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%削減	燃油使用量 1.12t/10a	稼働実績なし	燃油使用量 1.09t/10a	燃油使用量 1.10t/10a	燃油使用量 1.10t/10a	燃油使用量 1.00t/10a	16.7%	燃油使用量を1.8%削減	乗用田植機(6条) 1台	2,074,800	658,000			1,416,800	H20.3.31	オペレーターの不注意による耕作道の登り坂走行や無駄なアイドリングなど、省エネマニュアルの徹底が不十分であったため目標の削減を図ることができなかった。改めて省エネマニュアルを徹底するとともに、各圃場の効率的オペレーションもほぼ確立できたので、効率的な田植えを実施することにより目標達成を図る。	町から事業実施主体に対し、田植え前に、適正なエンジン回転・走行速度による作業、作業中断時におけるエンジンの停止及び不要なアイドリングをしないこと、隣接する圃場間移動の際に急加速を行わないこと、圃場内での効率的オペレーション等、注意喚起する。これにより目標達成を図る。	
奥出雲町	梅木集落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%削減	燃油使用量 1.50t/10a	稼働実績なし	燃油使用量 1.48t/10a	燃油使用量 1.40t/10a	燃油使用量 1.40t/10a	燃油使用量 1.30t/10a	50.0%	燃油使用量を6.7%削減	乗用田植機(6条) 1台	2,247,000	749,000			1,498,000	H20.3.31	オペレーターの不注意による耕作道の登り坂走行や無駄なアイドリングなど、省エネマニュアルの徹底が不十分であったため目標の削減を図ることができなかった。改めて省エネマニュアルを徹底するとともに、各圃場の効率的オペレーションもほぼ確立できたので、効率的な田植えを実施することにより目標達成を図る。	町から事業実施主体に対し、田植え前に、適正なエンジン回転・走行速度による作業、作業中断時におけるエンジンの停止及び不要なアイドリングをしないこと、隣接する圃場間移動の際に急加速を行わないこと、圃場内での効率的オペレーション等、注意喚起する。これにより目標達成を図る。	
奥出雲町	危ヶ市集落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%削減	燃油使用量 1.15t/10a	稼働実績なし	燃油使用量 1.13t/10a	燃油使用量 1.07t/10a	燃油使用量 1.07t/10a	燃油使用量 1.02t/10a	61.5%	燃油使用量を7.0%削減	乗用田植機(6条) 1台	2,310,000	770,000			1,540,000	H20.3.31	オペレーターの不注意による耕作道の登り坂走行や無駄なアイドリングなど、省エネマニュアルの徹底が不十分であったため目標の削減を図ることができなかった。改めて省エネマニュアルを徹底するとともに、各圃場の効率的オペレーションもほぼ確立できたので、効率的な田植えを実施することにより目標達成を図る。	町から事業実施主体に対し、田植え前に、適正なエンジン回転・走行速度による作業、作業中断時におけるエンジンの停止及び不要なアイドリングをしないこと、隣接する圃場間移動の際に急加速を行わないこと、圃場内での効率的オペレーション等、注意喚起する。これにより目標達成を図る。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況③					成果目標の具体的な実績④	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
							計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他		
																								燃油使用量 (10a)	稼働実績なし
奥出雲町	農事組合法人飲水資源の里谷	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%削減	燃油使用量 1.080 /10a	稼働実績なし	燃油使用量 1.250 /10a	燃油使用量 1.020 /10a		燃油使用量 0.960 /10a	50.0%	燃油使用量を5.6%削減	乗用田植機(6条) 1台	2,144,100	680,000			1,464,100	H20.3.31	オペレーターの不注意による耕作道の登り坂走行や無駄なアイドリングなど、省エネマニュアルの徹底が不十分であったため目標の削減を図ることができなかった。改めて省エネマニュアルを徹底するとともに、各圃場の効率的オペレーションもほぼ確立できたので、効率的な田植えを実施することにより目標達成を図る。	町から事業実施主体に対し、田植え前に、適正なエンジン回転・走行速度による作業、作業中断時におけるエンジンの停止及び不要なアイドリングをしないこと、隣接する圃場間移動の際に急加速を行わないこと、圃場内での効率的オペレーション等、注意喚起する。これにより目標達成を図る。		
奥出雲町	上三所集落農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11%削減	燃油使用量 1.540 /10a	稼働実績なし	燃油使用量 1.400 /10a	燃油使用量 1.390 /10a		燃油使用量 1.370 /10a	88.2%	燃油使用量を9.7%削減	乗用田植機(6条) 1台	2,314,200	771,000			1,543,200	H20.3.31	オペレーターの不注意による耕作道の登り坂走行や無駄なアイドリングなど、省エネマニュアルの徹底が不十分であったため目標の削減を図ることができなかった。改めて省エネマニュアルを徹底するとともに、各圃場の効率的オペレーションもほぼ確立できたので、効率的な田植えを実施することにより目標達成を図る。	町から事業実施主体に対し、田植え前に、適正なエンジン回転・走行速度による作業、作業中断時におけるエンジンの停止及び不要なアイドリングをしないこと、隣接する圃場間移動の際に急加速を行わないこと、圃場内での効率的オペレーション等、注意喚起する。これにより目標達成を図る。		
大田市	池の原施設利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10.6%削減	燃油使用量 1.050 /10a	稼働実績なし	燃油使用量 0.980 /10a	燃油使用量 0.930 /10a		燃油使用量 0.940 /10a	109.1%	燃油使用量を11.4%削減	乗用田植機(5条) 1台	1,800,000	600,000			1,200,000	H20.3.26	保守点検及び組織的な各種作業の計画化、効率化による効果が燃油使用量の低減につながり、目標達成した。	成果目標は達成しており、特に問題はない。		
邑南町	方沢区集落協定	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	燃油使用量 1.000 /10a	稼働実績なし	燃油使用量 0.880 /10a	燃油使用量 0.870 /10a		燃油使用量 0.870 /10a	100.0%	燃油使用量を13.0%削減	乗用田植機(5条) 1台	1,344,000	448,000			896,000	H20.3.25	省エネマニュアルを実践し、また、高速植え付けにより作業時間を短縮することができ、燃油の使用量を10%以上削減することができた。	成果目標は達成しており、特に問題はない。		
邑南町	上茅集落協定	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	燃油使用量 1.050 /10a	稼働実績なし	燃油使用量 0.860 /10a	燃油使用量 0.850 /10a		燃油使用量 0.850 /10a	100.0%	燃油使用量を19.0%削減	乗用田植機(6条) 1台	2,060,100	686,000			1,374,100	H20.3.25	省エネマニュアルを実践し、また、高速植え付けにより作業時間を短縮することができ、燃油の使用量を10%以上削減することができた。	成果目標は達成しており、特に問題はない。		

市町村名	事業実施主体名	政策的取組の分類	作物等区分①(対象作物・播種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
						計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
																							燃油使用量	稼働実績なし
邑南町	淀原農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	燃油使用量1.05t/10a	稼働実績なし	燃油使用量0.94t/10a	燃油使用量0.94t/10a	燃油使用量0.94t/10a	燃油使用量0.94t/10a	100.0%	燃油使用量を10.5%削減	兼用田植機(5条) 1台	1,400,000	466,000			934,000	H20.3.25	省エネマニュアルを實踐し、また、高速植え付けにより作業時間を短縮することができ、燃油の使用量を10%以上削減することができた。	成果目標は達成しており、特に問題はない。	
邑南町	後木集落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	燃油使用量1.05t/10a	稼働実績なし	燃油使用量0.94t/10a	燃油使用量0.94t/10a	燃油使用量0.94t/10a	燃油使用量0.94t/10a	100.0%	燃油使用量を10.5%削減	兼用田植機(5条) 1台	2,195,000	731,000			1,464,000	H20.3.25	省エネマニュアルを實踐し、また、高速植え付けにより作業時間を短縮することができ、燃油の使用量を10%以上削減することができた。	成果目標は達成しており、特に問題はない。	
江津市	農事組合法人小田営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(大豆)	生産性向上	【大豆(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	燃油使用量13.8t/10a	稼働実績なし	燃油使用量4.3t/10a	燃油使用量4.1t/10a	燃油使用量4.1t/10a	燃油使用量4.2t/10a	101.0%	燃油使用量を70.3%削減	乾田不耕起直播機(6条植)1台	1,455,300	462,000			993,300	H20.3.27	作済・播種・施肥を同時に行い、機械稼働時間を短縮し、燃油使用量が導入前の10aあたり13.8tから4.1tへと、当初の目標使用量4.2tを達成できた。今後さらなる燃油使用量削減に努める。	成果目標は達成しており、特に問題はない。	
津和野町	農事組合法人はたらの里つわの	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【水稲(低コスト)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10.5%削減	燃油使用量0.71t/10a	稼働実績なし	燃油使用量0.61t/10a	燃油使用量0.60t/10a	燃油使用量0.60t/10a	燃油使用量0.63t/10a	137.5%	【水稲(低コスト)】燃油の使用量を15.5%削減	兼用田植機(8条) 1台	2,920,000	973,000			1,947,000	H20.3.26	目標を達成できている。	成果目標は達成しており、特に問題はない。	

都道府県平均達成率	131.2%	総合所見	本県では22事業について、目標達成率は131.2%となったが、このうち8事業については目標達成できなかった。目標達成できなかった事業については、労働時間の削減、燃油使用量の削減を図るよう、関係機関と連携し目標達成に向け指導を行う。
-----------	--------	------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。

- 2 要領第1の(2)の(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名	島根県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	実績(H21)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導	農政局所見
					計画時	目標年					
H20	雲南市	吉田町宇山	農業用機械整理合理化計画 高生産性農業用機械施設 トラクター＋ハロー＋ロータリ コンバイン 小規模基盤整備・簡易な施設の整備 育苗施設 育苗ハウス 灌水装置	集落営農の組織化(組織、団体、法人)	(H19)	(H21)	(H21)	(H21)		平成20年度の農用地利用改善規定の認定により、特定農業団体として位置づけられた。 平成20年度において同対策に加入し、平成21年度も加入した。 農用地の利用集積(利用集積面積,ha) (利用集積率、%) (連担地面積、ha)	成果目標は全て達成している。
				品目横断的経営安定対策への加入又は加入対象となることを目指す組織数	0	1	1	1	100.0%		
				農用地の利用集積(利用集積面積,ha)	0.0	26.0	26.0	26.0	100.0%		
				(利用集積率、%)	0.0	76.5	76.5	76.5	100.0%		
			(連担地面積、ha)	0.0	26.0	26.0	26.0	100.0%	組合員が保有する経営農地26haが組合に集積され、目標を達成している。		
H20	雲南市	加茂町延野・大崎・猪尾	農業用機械整理合理化計画 高生産性農業用機械施設 トラクター＋ハロー＋ロータリ 田植機 コンバイン 小規模基盤整備・簡易な施設の整備 育苗施設 育苗ハウス 灌水装置	集落営農の組織化(組織、団体、法人)	(H19)	(H21)	(H21)	(H21)		平成20年度の農用地利用改善規定の認定により、特定農業化が図られた。 平成20年度において同対策に加入し、平成21年度も加入しており目標を達成した。 農用地の利用集積(利用集積面積,ha) (利用集積率、%) (連担地面積、ha)	成果目標は全て達成している。
				品目横断的経営安定対策への加入又は加入対象となることを目指す組織数	1	1	1	1	100.0%		
				農用地の利用集積(利用集積面積,ha)	10.3	25.0	25.0	27.1	114.2%		
				(利用集積率、%)	28.8	69.8	69.8	75.6	114.1%		
			(連担地面積、ha)	10.3	25.0	25.0	27.1	114.2%	組合への利用集積も順調に進み、平成21年度の集積目標は達成した。		
H20	斐川町	氷室	農業用機械整理合理化計画 高生産性農業用機械施設 トラクター2台 田植機 コンバイン	集落営農の組織化(組織、団体、法人)	(H19)	(H21)	(H21)	(H21)		平成20年4月に協業経営型の営農組合及び農用地利用改善組合を設立し、特定農業団体として認定された。 平成20年度において同対策に加入し、平成21年度も加入しており目標を達成している。 農用地の利用集積(利用集積率、%) (連担地面積、ha)	成果目標は全て達成している。
				品目横断的経営安定対策への加入又は加入対象となることを目指す組織数	0	1	1	1	100.0%		
				農用地の利用集積(利用集積率、%)	0.0	35.4	35.4	36.1	101.9%		
				(連担地面積、ha)	0.0	63.6	63.6	64.8	101.8%		
			(連担地面積、ha)	0.0	27.0	27.0	27.0	100.0%	平成21年末現在36.1haの利用集積を行い、目標を達成している。		

事業 実施 年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内 容	成果目標	目標値		当該年度の 目標(A)	実績 (H21)	Aに対する 達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及 び講じようとする指導	農政局所見
					計画時	目標年					
H20	邑南町	馬野原下	農業用機械整理合 理化計画 高生産性農業用機 械施設 トラクター+ハロー +ディスクロータ 田植機 コンバイン+メッ シュホースコンテナ 農機具格納庫 小規模基盤整備・簡 易な施設の整備 育苗施設 育苗ハウス 育苗機器	集落営農の組織化 (組織、団体、法人)	(H19)	(H21)	(H21)	(H21)	100.0%	平成20年4月に「農事組合法人馬野原下」を設立 し、目標を達成している。 平成20年度の特定農業法人化により、品目横断的 経営安定対策の加入対象組織となり、目標を達成 している。 8.5haの利用集積を行い、目標を達成している。	成果目標は全て 達成している。
				品目横断的経営安定対策への加 入又は加入対象となることを目指 す組織数	0	1	1	1	100.0%		
				農用地の利用集積 (利用集積面積,ha)	0.0	8.5	8.5	8.5	100.0%		
				(利用集積率、%)	0.0	81.7	81.7	81.7	100.0%		
H20	益田市	隅	農業用機械整理合 理化計画 高生産性農業用機 械施設 トラクター+ドライ ブハロー+ライムソ ワー 田植機 コンバイン グレンコンテナ 小規模基盤整備・簡 易な施設の整備 育苗施設 育苗ハウス 播種機	集落営農の組織化 (組織、団体、法人)	(H19)	(H21)	(H21)	(H21)	100.0%	平成21年2月に「農事組合法人丸山の郷」が設立 され、同月、特定農業法人として位置づけられた。 平成21年度も継続して加入している。 21年度における利用権設定は10.2haにとどまった が、この原因は圃場整備の進捗の遅れによるもの である。当初計画では圃場整備は平成22年1月2 0日に完了予定であったが、礫が多いなど基盤状態 が悪く、被覆土の確保に日数が必要となり、3月26 日の完了となった。このため、その後の一時利用指 定の手続きまでに日数を要するため、年度内の利 用権設定ができなかった。今後、圃場整備の進捗 に併せ利用権設定を行い、目標達成を図る。	圃場整備の進捗 の遅れにより目標 を達成できなかった ものであり、今後 の関係機関の主体 的な取組により、早 期に目標が達成さ れるよう指導する。
				品目横断的経営安定対策への加 入又は加入対象となることを目指 す組織数	0	1	1	1	100.0%		
				農用地の利用集積 (利用集積面積,ha)	0.0	15.6	15.6	10.2	65.3%		
				(利用集積率、%)	0.0	77.6	77.6	50.7	65.3%		
					0.0	15.6	15.6	10.2	65.3%		

平均達成率 97.7%

都道府県名	島根県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	事業実施主体	整備事業の取組内容	成果目標	計画時	目標	実績	達成率(%)	達成状況	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導	農政局所見
H19	—	—	島根県	農業研修教育・農業総合支援センター施設整備(実習用ほ場整備)	農業研修教育施設卒業生の新規就農率の向上(単位:%)	0.0	20.0	86.0	430.0%	○	受講者7名中6名が就農し、目標を達成している。	成果目標の達成率は430%となっており、成果目標は達成されている。